

経営比較分析表（令和元年度決算）

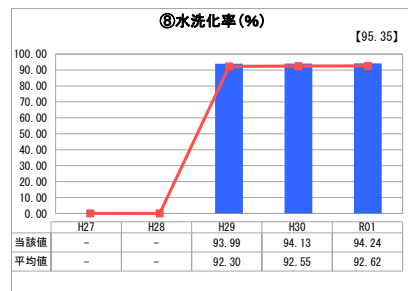
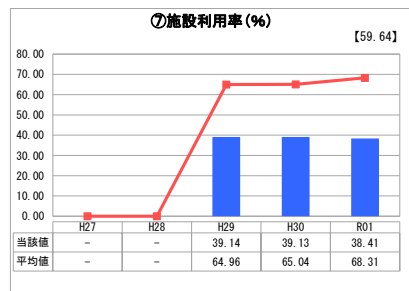
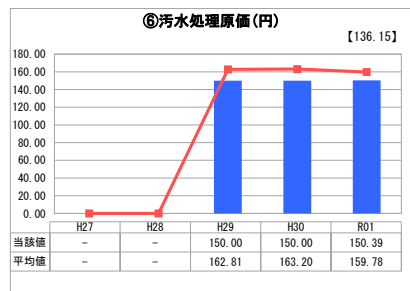
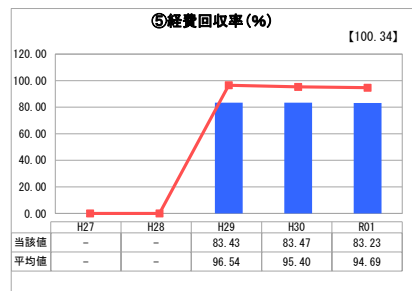
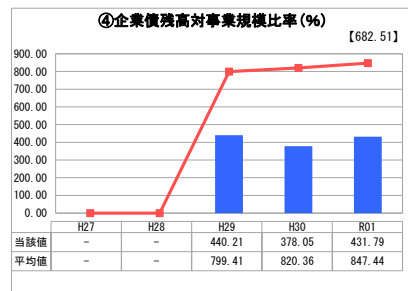
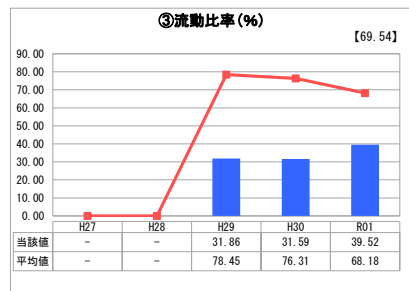
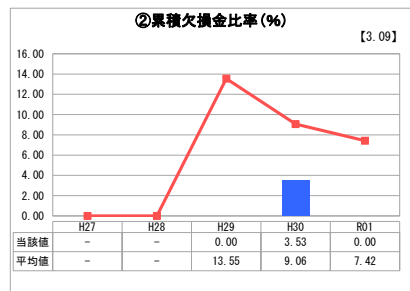
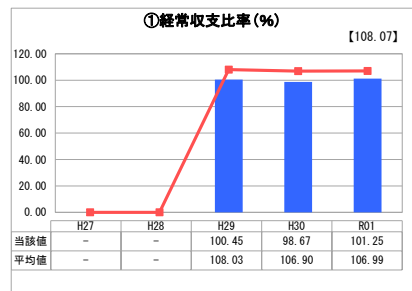
京都府 木津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	77.57	93.15	98.57	2,530

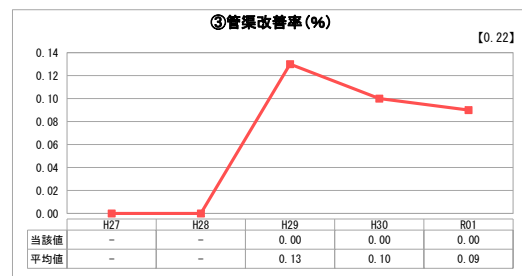
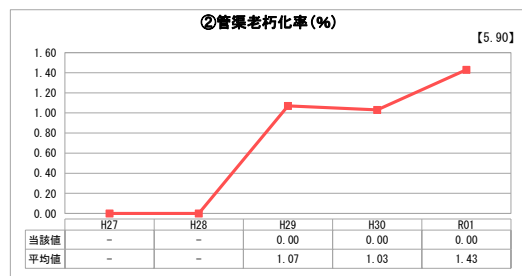
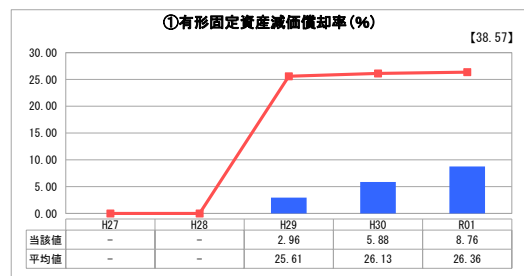
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
78,223	85.13	918.87
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
73,041	15.35	4,758.37

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H29年度より地方公営企業法の一部を適用したため、H28年度以前とは会計方式が異なり経年比較ができない。

①経常収支比率は、使用料収益がH30年度の隔月検針による11.5か月分から本来の12か月分となったこと等により黒字回復している。

②累積欠損金比率は、H30年度の隔月検針導入の影響により累積欠損金が生じていたが、R元年度は改善している。しかし、依然として一般会計からの繰入金への依存度が高い。

③流動比率が平均値を大幅に下回っている主な要因は、流動資産の現金が少なく、流動負債の企業債償還金が多いことによる。

④企業債残高対事業規模比率は平均値を大幅に下回っており、施設整備の進捗と使用料収益の増加に伴い企業債残高は類似団体と比較し、低い。

⑤経費回収率は、微減となり、平均値から鑑みても使用料収入で更新投資等に必要経費が賅っていない状況が続いている。

⑥汚水処理原価が類似団体と比較して低いのは、分流式下水道に要する経費（公費負担）の算入によるところが大きい。

⑦施設利用率対象の加茂浄化センター処理区域では、近年高齢化や人口減に伴う有収水量の減少傾向が著しく、今後も利用率の低下傾向が続くと考えられる。

⑧水洗化率は、下水道施設整備への取組みと宅地開発地域の人口増加等により、年々上昇傾向にある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、H29年度に法適化したことにより低い値となっている。

②管渠老朽化率・③管渠改善率は、類似団体平均値を下回る状況であるが、現在既に30年を超える施設も存続する中、施設等の長寿命化に向け、R元年度よりストックマネジメント計画に基づき、耐震診断・設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新事業の取り組みを行っている。

全体総括

本市下水道事業については、施設整備状況や水洗化率等の現状を踏まえ、今後は、早期の整備完了の推進と施設の維持管理や老朽化・長寿命化等への取組、健全な事業経営が課題となる。

下水道事業の財政状況は、類似団体との比較においては直ちに悪いという状況ではないが、合併市としての今後を考えた上でも、決して楽観できる状況ではない。

地方公営企業法の適用により、経理内容の明確化や経営の継続性・安定性を旨とし、経営戦略等を通じた経営改善、安定した収入確保のために下水道料金審議会において適正な使用料設定の審議を図り、更には滞納対策・有収水量増加に向けた取り組みを行うことともに、より一層の経費削減に努める方針である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。